

株主総会実務講座（セット）

セミナー番号：51231031

株式会社商事法務が主催するビジネス・ロー・スクールではこれまで、次年度株主総会の準備・運営実務に役立つセミナーを開催し好評をいただいております。今秋、そのような定番セミナーを中心に、新規セミナーも加えて、株主総会実務講座（セット）としてパッケージ化し、2024年株主総会の準備を進める実務担当者の皆様に向けて、より受講いただきやすい特別割引セット価格でご提供することといたしました。株主総会ご担当者必見の講座です。

コーポレートガバナンスに関する実務講座（セット）		講師	配信開始
第1講	2024年総会の展望と課題整理～2023年6月総会を踏まえて～	菊地 伸 弁護士 清水博之 みずほ信託銀行	10月31日
第2講	2023-2024年S R活動のポイント 〔I〕基本編	井上 肇 三井住友信託銀行 他	11月28日
	〔II〕補足編～機関投資家の議決権行使基準改訂動向～		2月
第3講	上場会社のための2024年定時株主総会の準備	角田大憲 弁護士	12月21日
第4講	事業報告・株主総会参考書類等作成のポイント	石井裕介 弁護士	1月10日
第5講	情報開示の実務対応～有価証券報告書／コーポレート・ガバナンス報告書／統合報告書等～	浜田 宰 弁護士・公認会計士	2月
第6講	2024年模擬株主総会（第2部：実演場面と解説）	第一東京弁護士会株主総会指導センターのメンバー	2月
第7講	2時間で解説する 2024年株主総会「想定問答」のポイント	河和哲雄 弁護士	3月
第8講	2024年株主総会の準備・運営の最終チェックポイント 第1部 株主総会の事前準備・事後処理と事務局の留意点	牧野達也 三菱UFJ信託銀行	3月
	第2部 株主総会運営のポイント	角田大憲 弁護士	

※ 第6講の特典として『Q&A 最新株主総会運営ハンドブック（2024年版）』を、第7講のテキストとして『別冊商事法務 株主総会想定問答集（2024年版）』を、第8講のサブテキストとして「2023年版株主総会白書」を無償贈呈いたします。

【申込要領】 株式会社商事法務ホームページのセミナー案内画面からお申込みください。

セミナー案内画面↓

- 本セット申込期限：2023年12月18日（月）まで
- 本セット受講料：143,000円（130,000円＋税）

- ※ 本セット第4講のサブテキスト『新しい事業報告・計算書類〔全訂第2版〕』の受講者特別価格での購入を希望される方は本セット申込時に備考欄にその旨ご記入ください。
- ※ 本セットは上場会社のコーポレートガバナンス実務ご担当者のための特別割引価格を設定しています。法律事務所等、企業以外に所属されている方の受講はご遠慮いただきたく、あしからずご了承ください。



【受講要領】 本セットは、含まれる各セミナーの収録動画を配信してご視聴いただけます。

本セットに含まれる各セミナーの配信開始までに、Eメールで視聴用URLをご連絡いたします。URLご連絡後は、配信期間内であれば、いつでも、また何回でも繰り返しご視聴いただけます。また、本セットの視聴用URLは受講者の所属企業内（他部署を含む）に限り共有いただけます（社外共有厳禁）。

★★実務講座（セット）申込者限定 ミニ解説会 第1弾 開催決定★★

「企業買収における行動指針」のポイント解説 講師：保坂泰貴 弁護士（森・濱田松本法律事務所）

開催日：10月24日（火）17時～18時（解説45分＋質疑応答15分）

開催方法：LIVE配信（ZOOM）。収録動画配信は実施いたしません。参加方法は実務講座（セット）申込者に個別連絡いたします。

旬刊商事法務2337号・2338号掲載『「企業買収における行動指針」の解説』の筆者であり、経済産業省において同指針の取りまとめを担当した講師が、指針の要点を限界までコンパクトに解説し、参加者からの質問に回答します。

申込要領・注意事項

- 本セットは、含まれる各セミナーの収録動画を配信してご視聴いただけます。必ずお申込前に、株式会社商事法務ホームページのセミナー案内画面上の「WEBセミナーの推奨環境・受講方法」、「WEB配信ご利用の注意事項」をご覧ください。
- 受講のお申込みは、株式会社商事法務ホームページのセミナー案内画面からお申し込みください。お申込みの受付後、請求書を郵送いたします。
- 受講料は、ご送付する請求書に従って、お振り込みください。特にお申出のない限り、銀行の受領証をもって領収証にかえさせていただきます。なお、「振込手数料」等は、ご負担くださいますようお願いいたします。
- 第1講の視聴URL・パスワードのご案内後のキャンセルは一切お受けできません。
- お申込時にご登録いただいた個人情報は、株式会社商事法務の「個人情報保護方針」に従って適切に取り扱います。
- セミナー申込者が反社会的勢力であることが判明した場合には、セミナーの受講をお断りいたします。
- 講義内容等または主催者の都合により、受講資格を制限させていただき、受講のお申込みをお受けできない場合があります。

<お問合せ先> 株式会社商事法務ビジネス・ロー・スクール（URL：<https://www.shojihomu.co.jp/>）
電話：03（6262）6761（ダイヤルイン） Eメール：law-school@shojihomu.co.jp

各講座の概要

第1講 2024年総会の展望と課題整理～本年6月総会を踏まえて～

【概要】2023年6月の株主総会は、新型コロナウイルス感染症が2類から5類になり世情的にも落ち着いた中で当日を迎えました。また、株主総会資料の電子提供制度適用初回となり、多くの株主からの問い合わせ等が懸念されましたが、招集通知の形態について従前の形式を踏襲した会社が多かったせいか、株主総会場で話題となることはそれほど多くはなかった模様です。本講では、2023年6月株主総会の状況をまずは概観し、それを踏まえながら、実務的に関心の高い金商法関連の事項や東証からの要請事項等、会社法以外の事項についても株主総会運営の視点から俯瞰することにより、2024年の株主総会の留意点、要検討事項を幅広く頭出しすることでご担当各位の参考に供したいと考えています。例年講義形式を採用していますが、今回は、質問とそれに対する回答といった対話形式での進行を中心とすることにより、ポイントを際立たせ、皆様のご理解の一助となることを企図しています。

【配信期間】2023年10月31日～2024年1月15日

【講義時間】約3時間

第1講予定内容の詳細⇒



【講師略歴】菊地 伸 弁護士（外苑法律事務所）

1982年 東京大学法学部卒・自治省（現総務省）入省（～1987年）、1989年 弁護士登録（第41期）・第二東京弁護士会所属、森綜合法律事務所（現 森・濱田松本法律事務所）入所、1994年 ハーバード大学ロースクール（LL.M.）卒、米国ニューヨーク市 Paul Weiss 法律事務所に出向（～1994年末）、1997年 森綜合法律事務所（現 森・濱田松本法律事務所）パートナー、1998年 日比谷パーク法律事務所設立パートナー、2004年 森・濱田松本法律事務所パートナー（～2020年）、2005年 株式会社ジャフコ社外監査役（～2013年）、2010 東京大学大学院法学政治学研究科 客員教授（～2013年）、2020年 外苑法律事務所設立パートナー、2020年 株式会社NTTドコモ社外取締役（現任）、2021年 株式会社博報堂DYホールディングス社外監査役（現任）

【講師略歴】清水博之 みずほ信託銀行株式会社 株式戦略業務部担当参事役

1988年 安田信託銀行（株）（現 みずほ信託銀行（株））入社。1992年より証券代行部配属。東京株式懇話会 常任幹事（研究第3部担当）、全国株懇連合会理事。

第2講 2023-2024年SR活動のポイント

【概要】企業と投資家の建設的な対話を通じた企業価値向上の実現に向け、基礎編では、企業側で把握しておきたい投資家の期待や、企業側のSR実務としての現状把握や体制整備などの事前準備、当日運営の方法、社内フィードバックなどの事後対応等について、講師の対談形式によって解説します。また補足編では、昨今厳格化している機関投資家の議決権行使について、2023年までの議決権行使動向や2024年総会に向けた議決権行使基準改訂動向を解説します。

【配信期間】基本編 2023年11月28日～2024年4月26日／補足編 2024年2月～4月26日

【講義時間】（基本編・補足編あわせて）約3時間

【講師略歴】

井上 肇 三井住友信託銀行株式会社 ガバナンスコンサルティング部次長

1999年筑波大学卒業後、あさひ銀行（現りそな銀行）にて支店勤務後IR業務に従事。2018年三井住友信託銀行に入社し現在は上場企業のIR・SR活動支援を行う。著書として『実践 海外投資家に向けたIR・SR対応』（共著）。

保坂大希 三井住友信託銀行株式会社 ガバナンスコンサルティング部IR・SRチーム調査役

伊東牧衣子 三井住友信託銀行株式会社 ガバナンスコンサルティング部IR・SRチーム主務

第3講 上場会社のための2024年定時株主総会の準備

【概要】上場各社の2023年総会は、3月から電子提供制度下での開催となりました。2024年は、前年の実務を踏まえ、改めて対応を見直す必要があります。また、会社提案の否決や株主提案の可決例も、従前にも増して多く見受けられました。2023年3月の東証による資本コストや株価を意識した経営の要請もあり、機関投資家を含む株主による「会社提案反対」・「株主提案賛成」の可能性はより一層高まっています。さらに、女性登用を含む「多様性」や、環境・人的資本・人権等を含む「サステナビリティ」等も、引き続き強く意識するべき課題です。本講では、2023年の株主総会動向や最新情報を踏まえ、2024年の定時株主総会の準備のための重要ポイントを解説します。

【配信期間】2023年12月21日～2024年2月21日

【講義時間】約3時間

第3講予定内容の詳細⇒



【講師略歴】角田大憲 弁護士（角田大憲法律事務所）

1991年 東京大学法学部卒業、1994年 最高裁判所司法研修所修了（46期）・弁護士登録（東京弁護士会）、1994年 森綜合法律事務所（現 森・濱田松本法律事務所）所属、2001年パートナーを経て、2003年中村・角田・松本法律事務所参画、2023年現事務所開設。

2009年～2012年 新司法試験考查委員及び司法試験予備試験考查委員（いずれも商法）。

会社法、コーポレートガバナンス、訴訟・紛争を主に取り扱う。著書として『株主総会ハンドブック』・『コーポレートガバナンスハンドブック』（共著、商事法務）、『会社法という地図の読み方 株式・新株予約権編』・『同 機関・計算・組織再編編』・『金商法という地図の読み方』（商事法務）ほか多数。

第4講 事業報告・株主総会参考書類等作成のポイント

【概要】2023年定時株主総会は、株主総会資料の電子提供制度施行を受け、招集通知全体の構成やレイアウトが変化しました。また、事業報告・株主総会参考書類等作成には、金商法関連法令やコーポレートガバナンス・コード、機関投資家の議決権行使基準等への配慮も重要となります。本講では、日本経団連ひな型の策定等に関与し、株主総会支援経験豊富な講師が近時の動向も踏まえた事業報告・株主総会参考書類等作成のポイントを解説します。

【配信期間】2024年1月10日～3月11日 【講義時間】約3時間

第4講予定内容の詳細⇒



【講師略歴】石井裕介 弁護士（森・濱田松本法律事務所）

1993年 国立筑波大学附属駒場高等学校卒業 1999年 東京大学法学部卒業 2003年 経済産業省に出向（株券不発行法制及び会社法現代化の改正作業や、ファンド法制の改正作業を担当）（～2004年）2004年 法務省民事局参事官室に出向（会社法現代化に関する改正作業を担当）（～2006年）2008年 コーネル大学ロースクール修了 2008年 Hughes Hubbard & Reed 法律事務所（ニューヨークオフィス）にて執務（～2009年）2016年 一橋大学大学院法学研究科（法科大学院）非常勤講師。

※ 本講では、サブテキストとして、石井裕介＝小畑良晴＝阿部光成編著『新しい事業報告・計算書類——経団連ひな型を参考に〔全訂第2版〕』（2022年1月・商事法務発行）を使用します。同書がお手元のない受講者には、受講者特別価格（定価 11,000円〔税込〕→特別価格 6,600円〔税込〕）で販売します。特別価格でのご購入を希望される方は、本コース申込時の備考欄に「第4講サブテキスト購入希望」と記入ください。

第5講 情報開示の実務対応～有価証券報告書／コーポレート・ガバナンス報告書／統合報告書等～

【概要】2023年1月には、有価証券報告書にサステナビリティ情報の記載欄が新設され、各社が人的資本や多様性等の開示に取り組みました。統合報告書をはじめとする任意開示への取組みも活況を呈しています。機関投資家も、企業の無形資産やサステナビリティ課題への取組みに対する関心を近時強めています。こうした変化を受けて、ディスクロージャー制度と開示実務を適確に理解することが、SR担当者を含む株主総会担当者にとって益々重要となっています。本講では、上場会社を巡るディスクロージャー制度を概観した上で、株主総会実務との関連をも踏まえつつ、近時の主な制度改正の内容や開示実務の動向を分かり易く説明します。

【配信期間】2024年2月～4月 【講義時間】約2時間

【講師略歴】浜田 幸 弁護士・公認会計士（DT 弁護士法人）

1999年 名古屋大学法学部卒、2007年 早稲田大学大学院法務研究科修了、2014年シカゴ大学ロースクール修了。1999年 トヨタ自動車株式会社（～2001年）、2008年 長島・大野・常松法律事務所（～2016年）、2016年 DT 弁護士法人（～現在）。2020年、金融庁企画市場局企業開示課に企業統治改革推進管理官として出向し、コーポレートガバナンス・コードの再改訂や公開買付制度・大量保有報告制度等の責任者を務める。

著書として『コーポレートガバナンス・コードの解説』（商事法務、2022年）、『統合報告で伝える価値創造ストーリー』（共編著、商事法務、2019年）ほか。

第6講 2024年模擬株主総会（第2部：実演場面と解説）

【概要】模擬株主総会（第2部：実演場面と解説）では、架空の上場会社が行う株主総会を舞台として、株主からの質問への回答、議事の整理の仕方・動議対応など総会担当者として押さえておくべき論点を中心に株主総会の実演と解説を行います。

【配信期間】2024年2月～4月 【講義時間】約1時間30分

【企画・監修】第一東京弁護士会株主総会指導センターのメンバー

〈総責任者〉渡邊 和之 弁護士

〈企画編集責任〉伊藤一哉 弁護士、小幡映未子 弁護士、高田洋平 弁護士、小松徹也 弁護士、大西宏治 弁護士、恒石直和 弁護士、末岡雄介 弁護士、劉セビョク 弁護士

※ 本講は、「2024年模擬株主総会」セミナーの第2部（株主総会の実演と解説）を切り出して配信するものです。第1部（2023年はパネルディスカッションを実施。2024年の内容は現在検討中）と合わせた「2024年模擬株主総会」セミナー全体の受講者募集は、2023年12月から開始予定です。

※ 本講受講者全員に、株主総会運営のノウハウをコンパクトにまとめた『Q & A 最新株主総会運営ハンドブック』（2024年版）をデータ形式で配布（無料贈呈）します。

第7講 2時間で解説する 2024年株主総会「想定問答」のポイント

[概要] 『別冊商事法務 株主総会想定問答集〔2024年版〕』（2024年2月刊行予定、商事法務発行）をテキストとして、同書の著者である講師が、各社における株主総会想定問答集の作成と株主質問への回答のポイントを分かりやすく解説します。

[配信期間] 2024年3月～5月 [講義時間] 約2時間

[講師略歴] 河和哲雄 弁護士（河和法律事務所）

1975年4月 弁護士登録、1996年4月 河和法律事務所所長就任（現在に至る）。

2002年8月 法制審議会会社法（現代化関係）部会委員（～2005年3月）、2002年9月 日本弁護士連合会司法制度調査会特別委嘱委員（～2016年4月）、2003年12月 東京弁護士会会社法部部长（～2012年3月）、2003年4月（～現在）東京弁護士会法制委員会委員。

商事法務発行『株主総会想定問答集』の初年度版（1984年）より執筆メンバーを務める。その他の著書に江頭憲治郎＝門口正人編集代表『会社法大系 第1巻～第4巻』（共編著、青林書院、2008年）。

※ 受講者には、テキストとして『別冊商事法務 株主総会想定問答集〔2024年版〕』を配付（無料贈呈）します。

第8講 2024年株主総会の準備・運営の最終チェックポイント

第1部 株主総会の事前準備・事後処理と事務局の留意点

第2部 株主総会運営のポイント

[概要] 株主総会を取り巻く最新の動向、最新の情報に基づき、2024年株主総会の開催準備、当日の運営および事後処理に必須の直前対策・最終チェックのポイントを、実務の流れに即してわかりやすく解説します。

[配信期間] 2024年3月～5月 [講義時間] 第1部 約3時間／第2部 約3時間

[講師略歴（第1部）] 牧野達也 三菱UFJ信託銀行株式会社 法人コンサルティング部 フェロー

1987年慶応義塾大学卒業後、東洋信託銀行（株）（現 三菱UFJ信託銀行（株））入社。国内留学（同大学大学院法学研究科修了）後、1991年より証券代行部配属。2016年より法人コンサルティング部所属。この間、株主総会等株式実務関連の法務業務に従事。

2010年から2014年まで専修大学非常勤講師、2018年4月より武蔵野大学非常勤講師。

著書として『株主総会ハンドブック』、『監査等委員会設置会社の活用戦略』、『株主提案権の行使と総会対策』（共著、商事法務）ほか。

[講師略歴（第2部）] 角田大憲 弁護士（角田大憲法律事務所）

第3講参照。

※ 受講者には、サブテキストとして、「2023年版株主総会白書」（旬刊商事法務2023年12月5日号予定）を配布（無料贈呈）します。